

対日戦に関する英国の大戦略

サキ・ドクリル

序文

極東の戦争（一般的には太平洋戦争と呼ばれている）は、真珠湾、マレー半島、香港、フィリピン、および中部太平洋の諸島に対する日本軍による一連の攻撃によって始まった。第二次世界大戦は、突如、ユーラシア大陸の反対側まで及び、広大な太平洋に広がっていったのである。英国外務省のある職員は、1941年12月の日本軍による奇襲のニュースを聞いて、日記に次のように書いた。「日本がわが国と米国を同時に攻撃するとは思わなかった。日本は気が狂ったに違いない」。また、オーストラリアの新聞は、「わが国にとって最も深刻なとき」と報じた。米国をパニックが包んでいた。西海岸の人々は、「12月7日の夜、日本の飛行機がサンフランシスコ上空を飛んでいた」と主張した。一方、首都のワシントンでは、数人の上院議員が、敵機がワシントンまでわずか150マイルに迫っているという話を聞いたと述べた。だが、ホワイトハウスの反応は、「優柔不断のときは終わった。危機は、全国民を団結させることになるだろう」¹というように落ち着いたものであった。英国の首相ウィンストン・チャーチルも同様の反応を示した。真珠湾攻撃が行われた日の夜就寝するときに、「最終的には、我々が勝利する」と言い放ったのである。チャーチルは、米国が英国の側についたことで、この世界的な戦争に勝利する自信を深めた。彼は、次のように書いている。「ヒトラーの運命は封じられ、ムッソリーニの運命もまた封じられた。そして、日本は粉々になるだろう」²。

米国は、日本を打ち破るうえで主要な役割を演じた。そのため、日本や西欧の著述家らは、英国の戦略に対する分析を軽視あるいは無視する傾向があった。さらに、太平洋戦争勃発前後に、英国がどのような極東戦略を立てていたかについて、正しく理解されていないことが多い。英国は日本の軍事的脅威を軽視しすぎたので、その結果東の帝国を失った、あるいはチャーチルはアジアと太平洋の重要性を「みくびっていた」と主張される場合もある。英国はすでに力を使い切っていたが、チャーチルと米国大統領フランクリン・ローズベルトとの間には「特別な関係」が構築されていたため、英国は対日戦に勝利することができたとの見方もある³。だが、本書は、そうしたいずれの見解もす

¹ Christopher Throne, *The Far Eastern War: States and Societies 1941-1945* (London: Unwin, 1986), pp. 4-10.

² John Keegan, "Churchill's Strategy," in Robert Blake & Wm. Roger Louis, *Churchill: A Major New Assessment of his Life in Peace and War* (Oxford: Oxford Univ. Press, 1993), p. 337.

³ 太平洋戦争の概観については、Saki Dockrill, "One Step Forward: A Reappraisal of the 'Pacific

べてが正しいわけではないことを証明するものである。

英国は世界各国に膨大な戦略上、貿易上の利益を持つ世界の強国である。戦時および平時における英国の戦略が、白紙の状態で、あるいは単一地域のみを対象として作成されたことは決してなかった。太平洋戦争時の英国の最高レベルの戦略を分析するためには、第一に英国の安全保障上の利益がどこにあったのか、両大戦の間にその利益の優先順位はどのように付けられたか、そして1939年から41年にかけての第二次世界大戦の勃発によってその利益がどのような影響を受けたのかを評価することが重要である。第二に認識すべきは、日本が東南アジアを攻撃したとき、英国は世界レベルでの戦争を遂行するための明確な戦略をすでに作成しており、アジア・太平洋地域での戦争は英国の軍事活動の一部に過ぎなかったことである。英国は、米英同盟を核とする連合の一部になったが、そのためにその優先順位を結局のところ変える必要はなかった。英国は当初、米国との行き違いをどのように克服したのだろうか。また、欧州の戦争は太平洋戦争における米英の戦略にどのような影響を与えたのだろうか。第三は、中国のファクターが、東南アジアの戦争への取り組みにおいて米英同盟に亀裂を発生させたことである。本書では、中国のファクターが、ビルマに対する英国の戦争戦略のタイミングと特質にどのような影響を与えたのかについて分析を加える。欧州の戦争が終結に向かうにつれ、英国は対日戦の最終段階に参加することに重大な関心をいただいた。本書の最終セクションでは、英国の対日戦勝利に対する戦略について論じる。

大戦略

「戦略」という言葉は、「戦術」という言葉と平行して使用されることが多い。カール・フォン・クラウゼヴィッツによると、戦術は「戦闘において部隊を駆使する技術」であり、戦略は「戦争に勝利するために戦闘を駆使する技術」である。しかしながら、

War',” in Saki Dockrill, ed. *From Pearl Harbor to Hiroshima: The Second World War in Asia and the Pacific 1941-1945* (Basingstoke: Macmillan, 1994), pp. 1-7ff を参照。大英帝国その他についてのより悲観的な見解に関しては、Dick Wilson, “Churchill Belittled Threat of Pacific War,” *Japan Times* (27 August, 1992) および Correlli Barnett, *The Collapse of British Power* (Gloucester, UK: Alan Sutton, 1972) を参照。太平洋戦争に関する最近の研究では、英国を含む国際的な視点が考慮されることが多くなっているのは事実だが、1941年から45年の戦争指導そのものではなく、その原因と結果に焦点が当てられる傾向がある。例えば、細谷千博・入江昭・本間長間他編『太平洋戦争』(東京大学出版会、1993年)、軍事史学会編『第二次世界大戦(一)～(三)』(錦正社、1990～1995年)を参照。太平洋戦争の文献の中で特筆すべき2冊は、Thorne, *Allies of a Kind: the United States, Britain and the War Against Japan, 1941 - 1945* (London: Hamish Hamilton, 1978), および Ronald H. Spector, *Eagle against the Sun: the American War with Japan* (Middlesex: Penguin, 1987) であり、米国による戦争指導と共に、英国と中国の役割についても説明されている。太平洋戦争の一般的な説明については、Guy Wint and John Pritchard, *Total War: The Cause and Course of the Second World War: The Greater East Asia and Pacific Conflict, Vol.2* (London: Penguin, 1989) を参照。

時間の経過に伴い、双方の言葉とも修正する必要が生じた。軍事面にとどまらず、「経済戦略」や「平和のための戦略」など、より幅広い文脈で使用されるようになったからである。大戦略は単なる戦略ではなく、より広い目標と長期的な目標の双方を内包する。それは、国家の資源を管理・制御して、あらゆる種類の国家利益（経済的、軍事的、政治的、そして文化的(価値観や信念)な利益)を最小限のコストで維持する技術である⁴。国家の指導者たちは、国の経済的、政治的、軍事的なニーズを、戦時のみならず平時にも有効な大戦略に統合する能力を持たなくてはならない。大戦略は、手段と目的を一致させ、優先順位のバランスをとって、国家の必要を満たす技術なのである。

英国の大戦略もその例外ではない。英国の大戦略は、経済戦と同盟による戦争を志向するという特徴を持つ英国の戦争様式とともに発展した。18世紀から19世紀にかけて、この「周辺戦略」により、英国は極めて大きな力を獲得した。強力な海軍力を展開して欧州大陸の敵を封じ込め、敵の艦隊を打ち破り、敵の本土および海外領土を攻撃した。だが、欧州大陸に自国の部隊を派遣することに以前から消極的であった英国は、欧州の傭兵部隊を採用し、同盟国の軍隊に依存した。あるいは、英国の支配下にある大英帝国の軍隊を使用したのである⁵。英国は、全世界に多様な貿易上、戦略上の利益を有していたため、欧州大陸の安定を必要としていた。そして、ある一国が支配的になり、欧州の力のバランスが崩れるのを防ごうとしたのである。19世紀半ばを過ぎると、英国は閉鎖された帝国経済圏の中で固い帝国を構築するのではなく、自由貿易や条約締結を重視するという、より繊細でより間接的な、そしてより安価な方法で英国の力と影響力を拡大することを好むようになった。いわゆる大英帝国は、固定的、あるいは統一された存在であったことは一度もなく、植民地、保護領、属領、自治領などで構成される明確な形のない存在だったのである。大英帝国は、主に英国の対外活動の目的ではなく、その結果として生まれたのである。英国は、帝国が自国の安全保障や、戦略上・貿易上の利益を「明確に規定する」ものであるとは決して考えなかった⁶。当時の大英帝国は英国の利益の源泉であり、英国の優勢を象徴する言葉だったのである。

20世紀に入ると、英国の運命は変わり始めた。欧州大陸に産業革命が波及し、米国が英国の海軍力と富を凌駕するようになったのである。伝統的な大戦略の最初の破綻は、第一次世界大戦のときに起こった。この大戦も同盟間の戦争であったが、英国は大規模

⁴ Paul Kennedy, "Grand Strategy in War and Peace: Towards a Broader Definition," in Paul Kennedy, ed., *Grand Strategies in War and Peace* (New Haven: Yale Univ. Press, 1991), pp.1-5ff.

⁵ 英国の戦争様式に関する簡潔な説明については、David French, *The British Way in Warfare, 1688-2000* (London: Unwin Hyman, 1990), pp. xi-xviii 参照。

⁶ Bernard Porter, *The Lion's Share: A Short history of British Imperialism, 1850-1983* (London: Longman, 1984), pp. 1-7; John Darwin, *Britain and Decolonisation: The Retreat from Empire in the Post-War World* (Basingstoke: Macmillan, 1988), p. 25.

な部隊（ここでも、インドおよび自治領の部隊が大きな貢献をした）を欧州大陸に派遣せざるを得なかった。そして、第一次世界大戦の終結は英国に新たな責任をもたらした。ドイツが敗北した欧州の平和、およびオスマン帝国が崩壊した中東の平和を維持する責任を担ったのである。要するに英国の相対的な力は増大した。ライバル国が消滅、あるいは（世界ではなく）地域の大国に没落したからである。そのころ、米国はすでに経済力・工業力で英国を上回っていたが、第一次大戦後孤立主義に陥っていた。その結果、英国は第一次世界大戦で経済的に弱体化していたにもかかわらず、依然として世界唯一の大国の地位に止まったのである⁷。貿易面でも、欧州大陸や海外で危機が発生したときの人的資源確保の面でも、帝国の構成要素により依存するようになった。

第一次世界大戦が終了すると、自治領（大英帝国内で自治権を持つ国家）は、英本国の安全保障上の利益を満たすために自国の人材を犠牲にすることを強く躊躇するようになったが、一方で、アジア・太平洋地域での日本の脅威の増大から自分たちを守ってくれることを英国に期待したのである。第二次世界大戦が勃発する前、オーストラリアとニュージーランドの防衛費はGNPの1%未満だったが、英国のGNPに対する防衛費の割合は、その5倍にも達していた。以前は英国の極めて重要な人的供給源であったインドは、部隊をインド国外で使用することに反対し始めた。そして、1933年以降、英国政府はインド亜大陸の外に徴兵されたインド兵部隊を展開する場合には、給与を支給しなければならなくなったので、大英帝国の部隊の使用がさらに高価につくようになった。1918年の選挙法改正により、英国社会がより民主化され、戦費がかさんだ第一次世界大戦のあとに、英国の大衆は軍事費の削減と社会保障費の増額を要求した⁸。

しかし、そうした不利な状況自体が英国の安全保障上の利益に直ちに影響を与えることはなかった。英国は、第一次世界大戦後軍事的脅威が縮小したため、1919年には「10年規則」を採用することが可能となった。欧州大陸で今後10年間は戦争が起こらないであろうとの想定に基づいた原則である。その後の内閣も、防衛支出を最小限に抑制した。英国は、極東において最終的には英国の海軍力を凌ぐ可能性がある日本と米国の軍事力の増大に対する監視を強めた。1919年、英国のジェリコー提督（前海軍軍令部長）は、シンガポールに海軍基地を建設することを提唱したが、費用があまりにも多額になるとの理由で、その案は前進しなかった。しかし、1921年に英国は、日本の海軍力の脅威を「抑止する」手段としてシンガポールに基地を建設することを発表したのである。基地が建設されれば、非常時には艦隊をその基地に派遣することが可能となる。当時、

⁷ French, *The British Way in Warfare*, p. 175; Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers* (New York: Random House, 1987), pp. 275-291.

⁸ French, *The British Way in Warfare*, pp. 179-180, 185-186. ディヴィッド・レイノルズ「イギリス・太平洋・世界的宥和」(前掲『太平洋戦争』)。

米国の潜在的な能力を認識していた英国は、消耗的かつ高価な米国との戦争の可能性を度外視していた。戦争ではなく、米国との協力のなかに英国の安全保障があるとの見解を固めていたのである。南アフリカとカナダも英日同盟の維持は、米国と大英帝国との関係を損なうことになると英国に警告した。英日同盟は、日本、米国、英国をはじめとする四大海軍国が、1921年にワシントン会議において4国条約を締結したことにより、消滅した⁹。チャーチルは、次のように回想している。「我が国の力と優位の源泉であった日本との同盟に終止符を打つのは残念だが、日本および米国との友情の間で選択を迫られたときに、我々が進むべき道について迷ったことはなかった」¹⁰。1920年代半ばまでには、見せかけの安定が欧州に回復していた。1928年に英国政府は、10年規則を延長することを決定し、シンガポールでの基地建設をはじめとするいくつかのプロジェクトを延期した。ドイツは依然としてロカルノおよびヴェルサイユの両条約に縛られており、1925年以降の英・仏・独三国間の和解の風潮は、日本が欧州の列強と同盟を組むのを阻むことになった。1933年まで英国は、日本が英国への脅威になる可能性は少ないとの考えに固執していた。英国外務省は、中国の共産主義の拡大、およびそれが上海での英国のプレゼンスに与える影響に、より強い懸念を抱いていた¹¹。両大戦間の早い時期の平時における英国の大戦略では、外交あるいは条約締結によって潜在的な敵を抑止することが重視されており、潜在的、あるいは仮想の脅威に対する軍事的な準備を行うことに、英国は極めて消極的であった。

1931年から1941年における英国の世界的な安全保障上の利益の優先順位

1931年以降、国際的なシステムは急激に悪化への道を辿った。日本は満州に手を伸ばし、日本の傀儡国家である満州国を樹立して、1933年3月には、国際連盟から脱退した。そして、1936年1月15日にはロンドン海軍軍縮会議からも脱退した。1933年の末になると、アドルフ・ヒトラーに率いられていたドイツも、軍縮会議と国際連盟の双方から脱退し、1937年11月には日本とドイツにイタリアが参加し、三国防共協定が形成された。そして、その協定が1940年9月に三国軍事同盟に発展したのである。それは、英国がその安全保障上の利益の優先順位を付けるべきときであった。

1934年に新設され、閣僚のモーリス・ハンキー卿が委員長を務めた国防諮問委員会は、

⁹ James Neidpath, *The Singapore Naval Base* (Oxford: Clarendon, 1981), pp. 28-31; David Dilks, ed., *Retreat From Power, 1906-1939* (London: Longman, 1981), pp. 12-14.

¹⁰ Winston, S.Churchill, *The Second World War:the Grand Alliance, Vol.3* (London: Cassell, 1950), p. 516.

¹¹ Anthony Best, *British Intelligence and the Japanese Challenge in Asia, 1914-1941* (Basingstoke: Macmillan/Palgrave, 2002), pp. 83-104.

地理的に近く、経済的な潜在力もあるドイツが、日本より「強大な敵国」とであると結論付けた。委員会は、大英帝国東部の防衛に関してはシンガポールの基地を完成させることを提案したが(基地の建設は前年に再開されていた)、日本とは外交的手段で関係を回復することが可能であり、そうすべきであると考えた¹²。従って、英国の再軍備計画では防空が最優先事項で、次に海上貿易の保護と帝国の防衛が優先され、派遣軍は第三の優先事項とされたのである。また、防衛と経済の適正なバランスをとることも重要であった。1934年から1937年にかけて、ネヴィル・チェンバレン蔵相は、再軍備が経済の民間部門に影響を与えたり生活水準を低下させることはないよう試みた。実際、英国のGNPに占める防衛費の割合は1935年にはわずか3%だったが、1939年には最終的に約18%まで増加した。一方、1935年のドイツの防衛費はGNPの8%だったが、第二次世界大戦が勃発する前には23%に上昇していたのである。日本の再軍備は、1937年に本格的に開始され、1940年になると国家予算の半分近くが軍事支出に向けられたのである。1941年の日本では、民間使用に割り当てられる石油あるいはガソリンはなく(自動車は石炭を燃焼させる蒸気機関によって走らねばならなかった)、食糧と生活必需品(石炭、砂糖、マッチ、米、塩、綿など)には厳しい配給制度が適用された¹³。

1939年から1941年にかけて、英国の優先順位の決定は、より明らかになった。1940年6月、フランスが降伏し(そして、英国は欧州の戦争で唯一の主要な同盟国を失った)、イタリアが枢軸側について参戦し、1941年にはヒトラーがソ連を攻撃した。それらの要素すべてが、オーストラリアとニュージーランドが、ある期間緊急の課題とみなしていたシンガポールの防衛準備を行う英国の能力を削いでいった。帝国の東側の防衛ではなく、ドイツを攻撃するために、英国空軍は構築されていた。ソビエト連邦との新たな同盟を維持することは、欧州の戦争においてもうひとつの重要な考慮事項となった。というのは、英国は、1937年から1938年における大粛清後のソ連の軍事力を当初は過小評価していたからである。チャーチルは、ボルシェヴィキに対する憎悪を長年にわたって抱いていたが、「ヒトラーは協力して戦うべき敵であるとの原則に基づき、ロシア人に可能な限りの激励と支援」を与えることを決意した。1941年9月、英国の貴重な戦闘機は、マレーやシンガポールではなく、ロシアに送られた¹⁴。

恐らく、英国の対シンガポール戦略の最大の障害は、フランスの敗北と、イタリアの枢軸への加盟であった。前者は、日本のインドシナへの侵入を容易にし、極東での戦争

¹² "Defence Requirements Sub-Committee Report," 28 Feb. 1934, DRC14, CAB16/109 cited in Michael Howard, "British Military Preparations for the Second World War," in Dilks, ed., *Retreat From Power*, pp. 108-109.

¹³ French, *The British Way in Warfare*, p. 194. 林茂『太平洋戦争』(中央公論社、1980年)173-183頁。藤原彰『日本軍事史』上巻(日本評論社、1987年)254-67頁。

¹⁴ Martin Gilbert, *Finest Hour: Winston.S.Churchill, 1939-1941* (London: Heinemann, 1983), p. 1118.

の可能性を高めると共に、地中海においてイタリアを封じ込めるのに役立つフランスの海軍力を英国から奪いとった。シンガポールの基地は最終的に 1938 年に完成したが、英国艦隊は地中海に集中していた。1939 年 11 月、各軍の参謀長は、イタリアの脅威に対抗することを目的として、次のような見解を発表した。「地中海、スエズ運河、そして紅海から東洋に至る海上ルートは、この戦域における英国の第一の戦略的利益であり、その次にくるのが英領のイラン油田、およびインド北西部の国境地帯である」¹⁵。イタリアの参戦は、英国の安全保障の第二の柱を脅かした。そして、帝国東部の防衛はさらに遅れることになった。また、英国の対シンガポール戦略は、シンガポールおよびマレーの防衛、あるいは、東洋の大英帝国の防衛に対する米国の否定的な姿勢により、一層蝕まれた¹⁶。

1939 年から 1941 年にかけて、英国の安全保障上の利益に優先順位が付けられ、英国をドイツの侵略から守ることが最優先事項にされた。大英帝国に関しては、地中海 / 中東の防衛が第一の優先事項で、帝国東部の防衛が第二であった。そして、太平洋の自治領からせかされてはいたものの、英国は、極東で大規模な危機が発生したときのオーストラリアとニュージーランドの防衛に関しては明確な保証を与えることができなかったのである。いずれにしても、日本は 1937 年以降、中国で戦争を行っていた。英国は、中国の窮状に同情はしたが、主に上海と香港における貿易上、戦略上の利益を考慮して、中国を支援した。もちろん、英国の満州における利益はほとんどなかった。英国は、満州は中国にとって必須の部分であるとは決して考えなかった。英国の多くの指導者は、日本が満州を支配することに対して、ほとんど反対しなかった。英国から見れば、太平洋に進出しようという日本の矛先を満州へ振り向けるという明確な利点があったのである¹⁷。いずれにしても、太平洋戦争が勃発するまで、英国は日米間の細部にわたる交渉には関与しなかった。日中の紛争を解決するのは主に米国の問題であるとみなしていた¹⁸。英国の世界戦略という、より広い文脈の中で考えると、極東の紛争は主要な問題ではなかったのである。

そうしたすべての要素が、1941 年日本の意図に対する英国の相矛盾する対応につながった。その年、チャーチルも英国外務省も、ドイツがロシアに勝利する前に日本がシンガポールを攻撃することはないと考えていた¹⁹。事実、日本がいつ、最終的にルビコン

¹⁵ WP(39)148, 28 Nov.1939, CAB80/5 cited in John Pritchard, "Winston Churchill, the Military and Imperial Defence in East Asia," Saki Dockrill, ed. *From Pearl Harbor to Hiroshima*, p. 34.

¹⁶ Pritchard, *op.cit.*, pp. 41-42.

¹⁷ Peter Lowe, *Great Britain and the Origins of the Pacific War* (Oxford: Clarendon, 1977), pp. 6-7.

¹⁸ イアン・ニッシュ (相澤淳訳)「アジア・太平洋戦争の終結とイギリス」(軍事史学会編『第二次世界大戦』(三) 錦正社、1995 年) 282 頁。

¹⁹ Pritchard, "Churchill, the Military," p. 43.

川を渡る決意を固めたかを検証するのは難しい。右翼で拡張主義者であった日本の松岡洋右外務大臣は、1940年に三国同盟を締結した。また、松岡はシンガポールへの攻撃をはじめとする南方への進出を支持した。近衛首相は、アジア・太平洋地域における日本の勢力範囲に関する問題を米国との交渉によって解決する望みをまだ捨てておらず、1941年7月に内閣を解散して松岡を罷免した²⁰。太平洋戦争への作戦準備が本格化したのは、1941年の秋になってからのことであった。日本の帝国陸軍は1941年9月には作戦計画の作成を完了し、同年の10月に本格的な軍事訓練に着手した。日本海軍は、適切な種類の魚雷の調達に苦労していた。その魚雷は、のちの真珠湾作戦で重要な役割を担うことになったのである。1941年11月になってようやく、日本海軍は魚雷の操作に成功した。チャーチルが、日本は東南アジアにおいて軍事的な冒険を開始することはないと確信したとしても、それが不合理な判断であったとは思えない。なぜなら、戦争を選択するという日本の事実上の軍事的決定は、様々な考えが交錯し、多くの混乱が発生した末に、ぎりぎりになって行われたからである²¹。

英国の大戦略と同盟国 相違の克服

英国の資源が限られていることを念頭に置いて、戦争に関する最も重大な決断を行ったのは、チャーチルである。彼は、相互に関連を持ち、英国の大戦略の形成に大なり小なり貢献する様々なレベルの、様々な戦略をより広範な文脈の中に組み入れる能力を持っていた。強い意志と大胆さを持ち、ときには無謀な行動にも出るチャーチルは、原則に基づいて行動し、戦争中も終始、その姿勢を崩すことはなかった²²。

1941年は英国の大戦略が変化した年であった。その年の末、ソ連、中国、米国が同盟国として英国の側についた。そして、第二次世界大戦は世界的な同盟によって戦われることになった。英国にとって最も重要な同盟国は米国であり、チャーチルの最初の任務は、両大国間の相違を最小限に抑制し、米国が英国の大戦略を支持してくれるようにすることであった。その後、第二次世界大戦が終了するまで、最も高いレベルにおける英米の戦略が、世界的な同盟による戦争の進路を決定付けることになった。

かつて、チャーチルはアメリカ人を次のように評したことがある。「彼らは大量生産スタイルの思考様式を持っており、そのためあまりにも近視眼的であり、あまりにも直接的、直

²⁰ Saki Dockrill, "Hirohito, the Emperor's Army and Pearl Harbor," *Review of International Studies*, 18 (1992), pp. 324-8.

²¹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 ハワイ作戦』(朝雲新聞社、1967年)12-19、189-193頁、および『戦史叢書 大本営海軍部聯合艦隊(2)』(朝雲新聞社、1975年)523頁。また、Saki Dockrill, "Hirohito, the Emperor's Army and Pearl Harbor," pp. 329-332.

²² チャーチルの指導力についての最近の研究に関しては、Eliot A. Cohen, *Supreme Command: Soldiers, Statesmen and Leadership in Wartime* (NY: The Free Press, 2002), pp. 95-132.

截的になり、軍事的勝利にこだわりすぎ、そして戦争の大きな目標を忘れてしまう傾向がある」²³。チャーチルは、日本の奇襲攻撃に激怒した米国は太平洋で日本に対する迅速な行動を起こすことを欲するだろうと予想したが、それは的を射たものであった。だが、そうなると米国の関心と資源は、ナチス・ドイツとの戦争から分散されてしまうことになる。1941年12月22日から1942年1月3日かけてワシントンで開かれたアルカディア会談において、チャーチルはフランクリン・ローズベルト米大統領と会見し、長期的な戦争戦略について話し合った。チャーチルと英国の軍事指導者たちは、周到な準備と打合せを終えてワシントンに乗り込み、相手側である米国の油断に付け込んだ。英国が参戦してからすでに2年以上が経過しており、英国の軍隊はすでに戦線に投入されていた。そして、十分に組織化された官僚が国家の戦争活動を支援していたのである。その会議において、欧州を最優先する戦略とアジア・太平洋戦域の防衛戦略が確認された²⁴。

欧州最優先の戦略は、英国が米国に押しつけたものでは決してなかった。ローズベルトは抜け目がなく、得体の知れない政治家で、米国が担うべき国際的な役割を認識しており、集団安全保障を通して戦後の新しい世界秩序を構築することを目指していた。ローズベルト政権は、ミュンヘン会談による和解が失敗に終わったあと、当然のことながら、欧州の民主主義への脅威の増大に対して警戒感を強めていた。ローズベルト政権は、1940年9月に三国同盟が締結されたのを受けて、欧州の戦争がアジア・太平洋地域に拡大する可能性があることを認識した。1941年に米国は、英国さらに中国の財政負担を軽減するよう模索し、Lend-Lease（軍事物資貸与プログラム）を実施した。米国の軍事計画立案者は数多くの不測事態対応計画を作成した。その計画では、日本に対する防衛作戦を実施する一方、欧州の防衛が優先された。1941年2月、英国と米国は欧州最優先の戦略に合意した²⁵。

従って、チャーチルとローズベルトは、ナチス・ドイツの脅威については完全に合意したのである。二人は、ドイツの敗北は必然的かつ最終的には、日本の敗北につながると考えたが、日本のみ先に敗北することが、第二次世界大戦の終結につながるかどうか

²³ Maurice Matloff, "Allied Strategy in Europe, 1939-1945," in Peter Paret, ed. *Makers of Modern Strategy: From Machiavelli to the Nuclear Age* (Princeton: Princeton Univ. Press, 1986), pp. 691, 697.

²⁴ Spector, *Eagle Against the Sun*, p. 127; R.A.C.Parker, *Struggle for Survival: the History of the Second World War* (Oxford: Oxford Univ. Press, 1989), p. 117; John Charmley, *Churchill: the End of Glory: A Political Biography* (London: Hodder and Stoughton, 1993), pp. 475-476.

²⁵ Warren F. Kimball, "Wheel Within a Wheel: Churchill, Roosevelt, and the Special Relationship," in Blake & Louis, ed. *Churchill*, p. 296-299; Matloff, "Allied Strategy," in Paret, ed. *Makers of Modern Strategy*, p. 680; D. Clayton James, "American and Japanese Strategies in the Pacific War," in Paret, ed. *Makers of Modern Strategy*, p. 711.

は分からなかった²⁶。チャーチルとローズベルトの関係は、ローズベルトが亡くなるまで親密であったが、それは、両国が連合国の戦争努力の方向について、すべての点で意見が一致したことを意味するものではない。国際問題についての長い経験を持つ英国は、特定の諸国に対する明確な意見や先入観を持っていた。例えば、ソ連は帝政ロシアに共産主義が加わったものであり、かつてロシア帝国が示した拡張主義的な傾向をミックスした国であると見ていた。また、英国は国際紛争を米国が好む集団安全保障ではなく、地政学的な調停で解決しようとする傾向があった。そして、国際的なシステムにおける新参加者である日本などの諸国に対して、父親的温情主義で接しようとしたのである。チャーチルは「日本は歴史は長いが背景のない国」で、「英国と米国の指導」の下で近代的な工業国家に生まれ変わったと考えていた。従って、チャーチルに言わせれば米国も英国も新生日本の「代父母」なのである²⁷。

ローズベルトは、チャーチルの政治観は「古臭く」、ビクトリア朝の価値観に染まっていると考えていた。従って、第二次世界大戦が勃発しなかったら、二人が親友になることはなかっただろう²⁸。米国は、英国の帝国主義的な利益、および戦後のアジアその他地域における英国の意図について疑念を抱き続けていた。さらに重要なのは、米国は真珠湾攻撃によって戦争に引きずり込まれたが、本来は伝統的に欧州の紛争に介入することに消極的だったことである。もちろん、米国の国民と軍事指導者たちは、日本を直接の敵とみなしており、欧州最優先戦略の制約のなかで、日本を可能な限り早く打ち破りたいと考えていた。

だが、日本打倒に関するチャーチルの考え方はやや異なっていた。アルカディア会談において米国に提示された覚書において、英国首相は、日本は「中国での消耗戦によって、長期にわたって張りつめており、真珠湾攻撃のときの力が最大であった」と主張した。従って、チャーチルの処方箋は、最近の勝利によってもたらされる果実を享受させないために、日本が占領した領土において日本を「忙殺させて」おくと共に、日本の戦争行動に休む暇を与えないというものであった。英米とも、それを実現するために、連合国は可能な場所で日本に対する限定的な攻撃を仕掛けるべきであると考えた²⁹。そうすれば、連合国は最小限の費用で日本を疲弊させ、掃討作戦レベルの対日最終作戦を実施することができるはずであった。それが、チャーチルの典型的な「周辺戦略」であった。米国の再軍備が本格的にスタートしたのは、1941年12月のことであった。当時、英国の軍事生産高はすでに最大時の約60%に達していたが、米国の生産高は11%に過

²⁶ Parker, *Struggle for Survival*, p. 122; Churchill, *The Second World War*, Vol.3, p.622.

²⁷ Churchill, *The Second World War*, Vol.3, p. 515.

²⁸ Kimball, "the Special Relationship," p. 299.

²⁹ Churchill, *The Second World War*, Vol. 3, pp. 622, 579.

ぎなかった³⁰。当然のことながら、アルカディア会談は英国が支配権を握った。

その会談では、世界的な戦時意思決定機関を設立することも同意された。それを受けて、合同参謀本部（CCS）が設立され、日々の戦争行動が調整され、連合国の戦略の調和が図られた³¹。アジア・太平洋地域に関しては、日本の攻撃の脅威にさらされる地域全体を対象とする米・英・蘭・豪軍の包括的な司令部として、ABDA（米、英、蘭、豪の略）を設立することが同意された。英米とも、日本がその戦域を自由に占領し、連合軍がさらなる危機に陥ることを認識していたので、報われないABDAの司令官に自国軍人を推薦しようとはしなかった。結局、インド駐屯軍司令官であった陸軍大将（のち元帥）アーチボルド・ウェーヴェル卿がその任に就いた。そして、予想されたとおりウェーヴェルは、オランダ領東インド諸島、マレー、シンガポール、ビルマで連合軍の一連の敗北を目撃し、ABDAの司令部はその目的を完全に失ったのである。1942年3月始めにABDAは解散し、派手で議論好きな米国のダグラス・マッカーサー大将の下、南西太平洋方面連合軍司令部として1942年4月に再構成された³²。

新たな同盟国である中国は、当然、英米の参戦を歓迎した。中国国民党の指導者であった蒋介石は、必要なすべての支援を同盟国から得ることができると考えた。彼は即座に、連合軍の軍事司令部を重慶に設立することを提案した³³。チャーチルもローズベルトも中国を戦争に参戦させておくことは重要であると考えた点では一致していたが、それ以外の点では、中国に関する考え方は英米で大幅に異なっていた。英国は、中国の軍事力をほとんど重視していなかった。そして、以前中国の反帝国主義運動の標的であったことから、太平洋戦争終了後に香港が中国に接收されるのではないかと懸念していた。一方、米国は日本を打破するうえでの中国の潜在的な役割に期待していた。巨大な中国陸軍を再訓練し、日本本土に対する大規模な攻撃作戦の準備をさせることが可能だと考えていたのである（だが、それは誤った判断であった）。さらに、ローズベルトは中国が戦後の日本に対抗できる大国になることを望んだ。1941年12月末、米国は中国戦線を立ち上げ、蒋介石を最高司令官に据えることを英蘭に説得し、同意をとりつけた。その後、中国陸軍の戦闘効率を向上させるために、米国のジョセフ・スティルウェル中將が中国における米国軍事代表に任命された。また、スティルウェルは蒋介石の参謀長であり、中国、ビルマ、インド戦域における米陸軍の司令官でもあった。しかし、中国ファ

³⁰ Eliot a.Cohen, "Churchill and Coalition Strategy in World War II," in Kennedy, ed. *Grand Strategies*, p. 50.

³¹ Matloff, "Allied Strategy," p. 682.

³² Martin Gilbert, *Road to Victory: Winston S.Churchill, 1941-1945* (London: Heinemann, 1986), pp. 31-32.

³³ Spector, *Eagle Against the Sun*, p.327; Wenzhao Tao, "The China and the Pacific War," in Dockrill, ed. *From Pearl Harbor to Hiroshima*, p. 134.

クターは、英米の初期の合同戦争戦略にとって重要な要素ではなかった³⁴。

英国にとってより重要だったのは、英米の世界的な同盟の一部として、英連邦と英帝国の団結を維持することであった。戦間期、英帝国に対する英国の支配にはやや陰りが見えていたが、第二次世界大戦当時、英国はその帝国から優秀な軍隊を入手することが可能であった。第二次世界大戦を通して、英国の軍隊のほぼ半分は、インド、西アフリカ、そして自治領から調達された軍隊であった。帝国の軍隊は、1940年から42年にかけて、中東と地中海地域を防衛する英国に大きく貢献した。というのは、英本土の軍隊は、ドイツの侵攻に備えた本土防衛に携わっていたからである³⁵。太平洋戦争が勃発する前、英国はオーストラリアを中東の防衛軍に組み込むのに苦労した。オーストラリアが、英国の指揮からは分離された、独立した自国の陸軍軍団に固執したからである。

太平洋で戦争が始まったとき、英豪の関係はかなり緊張していた。チャーチルは、オーストラリアの軍隊の大半が中東から撤退して自国の防衛に当たることに同意せざるを得なかった。シンガポールは、依然として帝国東部の防衛における要であった。アルカディア会談の間、フィリピンが陥落した場合は、米国は部隊と航空機をシンガポールに送ることに同意した。1月中旬になると、火砲と戦闘機を装備した英国の9,000人の増援部隊がシンガポールに到着した。その増強直後、シンガポールは要塞とは程遠い状態にあることを、チャーチルは初めて明確に認識した。後方からの攻撃に対して、完全には要塞化されていなかったからである³⁶。それから3週間後、シンガポールは日本軍の手に陥ちた。

この不幸を議会に報告するチャーチルの演説は、英国では十分には理解されなかった。パーシバル中将が降伏したとき、日本軍は弾薬が不足しており、兵士の士気も低下しており、シンガポール陥落は、日本にとっていくつかの幸運な要素が積み重なった結果だと受け止められたのである³⁷。英国の世界戦略では、東南アジアは優先順位が最も低い地域であった。従って、その防衛のリスクは計算済みだったのである。米国は、参戦した当時、多数の部隊を送り出せる状態にはなかった。そして、連合軍は太平洋地域全体で12個の師団しか召集することができなかったが、そのうちの4個がシンガポールで失われたのである。シンガポールの日本軍の兵力は連合軍より少なかったが、空軍力と海軍力は連合軍を上回っていた³⁸。

³⁴ James Clayton, "Strategies in the Pacific War," p. 720; Spector, *Eagle Against the Sun*, pp. 328-330ff.

³⁵ David French, *The British Way in Warfare*, pp. 198, 205.

³⁶ Gilbert, *Road to Victory*, pp. 29, 41, 46-7; Robert O'Neill, "Churchill, Japan, and British Security in the Pacific, 1904-1942," in Blake & Louis, ed. *Churchill*, pp. 275-289.

³⁷ Gilbert, *Road to Victory*, p. 61. 児島襄『太平洋戦争』上(中央公論社、1987年)158-159頁。Wint&Prichard, *Total War, vol.2*, pp. 394-397ff; Allen Louis, *Singapore 1941-1942* (London: Davis-Poynter, 1977), pp.15-22ff.

³⁸ Gilbert, *Road to Victory*, p. 61.

シンガポール陥落後、太平洋の自治領は母国に裏切られた気分になり、米国へと接近していった。英国も米国も、これらの諸国の戦争行動への貢献を評価してはいたが、自身の戦略には干渉されたくないと考えていた。1942年春に設立された太平洋戦争評議会は、小国の「ガス抜き」をするための組織であり、意思決定機関として意図されたことは決してなかった。いずれにしても、米国は、太平洋戦争は「米国のみのプロジェクト」であると考え、外部の諸国が介入するのを嫌った。そのような風潮のなかで、ローズベルトとその軍事指導者たちは、オーストラリアが太平洋戦争で主要な役割を演じたり、米国の戦後計画に参加するのを一貫して妨げた。当初、オーストラリアはマッカーサーがオーストラリアに南西太平洋方面連合軍司令部を設立するのを歓迎したが、やがて、その新司令部はマッカーサーの権力の基盤であることが明白となった³⁹。

太平洋戦争の初期の段階において、役割の分担は主に英国の利益に基づいて決定された。ここでも、ローズベルトとチャーチルは世界戦争における両国の各々の役割についての考え方が一致していた。1942年の3月末になると、米国は太平洋における作戦を担当し、英国はシンガポールからインド洋、紅海を経て地中海にいたる「中央地域」での作戦を担当することが同意された。欧州と大西洋については、合同参謀本部の指令の下で英米が共同で作戦を遂行することとなった⁴⁰。問題は、欧州最優先の戦略を実際どのように実施するかであった。そして、それが認識されなければ、日本をいつ、どのように打ち破るかを展望するのは困難であった。

欧州ファクター

チャーチルは、徐々にドイツ周囲の「輪を強化する」という伝統的な「周辺戦略」を好んだ。まず北アフリカを片付け、地中海を解放するが、ドイツの士気と抵抗能力が衰えるまで、ドイツに対する大規模な上陸作戦は避けようとしたのである⁴¹。1914年から1918年の世界大戦、そしてつい最近の英国本土をめぐる戦闘に関する経験を持つチャーチルにとって、ドイツとの戦闘に漸進主義的な手法を取るのとは、ごく自然であったように思われる。しかし、巨大な戦争機構を迅速に構築する能力が米国にあることを確信し、早期に日本を叩き潰したいと考えていた米軍の指導者たち（特にジョージ・マーシャル大将とキング提督）は、英国が考えているより早く欧州大陸でドイツと交戦することを望んだ。米国の軍事指導者たちは、英国に操作され、一連の陽動作戦、補助作戦の実施

³⁹ James Clayton, "Strategies in the Pacific War," p.723; Spector, *Eagle Against the Sun*, p. 143.

⁴⁰ Spector, *Eagle Against the Sun*, p. 142.

⁴¹ Brian Bond, *The Pursuit of Victory* (Oxford: Oxford Univ. Press, 1996), p. 160; Matloff, "Allied Strategy," p. 679.

に合意させられる一方、海峡横断作戦が遅延させられているのではないかとの感情を抱いていた。英米間の亀裂は1942年の夏に顕在化し、ソ連、英国、米国が、海峡横断作戦のちに「オーバーロード」作戦と呼ばれた - を実施するおおよその時期（1944年の春）について最終的に合意した、1943年の末まで続いた。

キングおよびマーシャルが希望した1942年あるいは43年に海峡を渡るという作戦は、明らかに現実的な要素によってその実施が阻まれた。訓練を受けた英軍部隊は利用可能であったが、英国には十分な数の米軍部隊が存在していなかった。従って、英国の同意がなければ、作戦の実施は不可能であった。一方、ローズベルトもチャーチルもロシアの参戦を維持することを望んでいた。スターリンは、東部戦線におけるロシアの負担を軽減することになる西欧での戦闘を是非とも実施するよう、英米に常に要請していた。最悪のシナリオは、絶望感に囚われたロシアがドイツと和睦することであった。従って、英米の政治的義務は、両国ともドイツと直接交戦していることをモスクワに示すことであった。英米の国内要素も、一定の影響を与えた。ローズベルトは、早い段階でアジア・太平洋の連合国に日本が連続して勝利を収めたことを知っていた国民が、太平洋最優先の戦略への転換を要求することを恐れていた。従って、米国の世論の関心を欧州に向かわせ、米軍の剛勇さに対する信頼を取り戻すためには、連合軍が欧州での作戦に成功することが極めて重要であった。チャーチルにとっても、欧州での作戦に成功することは、第二次世界大戦が始まって以来、欧州とアジアでの長い一連の敗北に打ちひしがれていた英国国民の士気を昂揚させるのに役立つことになる。これらの理由により1942年7月に英米は、秋に北アフリカに進攻すること（「トーチ」作戦）で合意した⁴²。

英米の指導者たちが1943年1月に北アフリカのカサブランカで会ったとき、両国とも、どちらか一方の国が同意しない作戦に同意せざるを得なくなることを恐れた⁴³。しかし、両国とも資源に関する同じ問題を抱えており、連合国は枢軸と欧州大陸で戦う準備ができていることをスターリンに示すことをローズベルトが望んだことから、両国は、シシリーへの進攻が次の作戦（「ハスキー」作戦）になることで合意する一方、第二戦線に備える英国駐留の英米軍は大幅に増強された⁴⁴。マーシャル大将が適切に予測したように、北アフリカと地中海での作戦は連合国に活力を与え、その活力が英国の統合参謀本部の戦略によって更に増大したが、枢軸国に対する他の上陸作戦は遅延されることになった⁴⁵。シシリーへの進攻は1943年7月に行われ、その後、イタリア本土への進攻が実施された。1943年中頃には、50万以上の米軍と11万の英軍が地中海地域に展開し

⁴² Parker, *Struggle for Survival*, pp. 121-123; Kimball, "the Special Relationship," p. 301.

⁴³ Gilbert, *Road to Victory*, pp. 293-294, 308; Parker, *Struggle for Survival*, p. 124.

⁴⁴ Gilbert, *Road to Victory*, pp. 307-308.

⁴⁵ Parker, *Struggle for Survival*, p. 123.

た。そして、10月8日にイタリアは降伏した。

中国ファクター

欧州での戦争は進展を見せていたが、中国をめぐる英米の不一致は、ビルマ奪回に関する連合国内の乖離を増加させた。中国とビルマの両戦域の相互作用は、何の価値もなかった。というのは、チャーチルも英国の統合参謀本部も、ビルマの戦域は対日戦を行うには最悪の場所であるという見解で一致していたからである。チャーチルは、シンガポールを奪還する序幕として、ビルマを迂回してオランダ領東インド諸島を占領する選択肢を希望した⁴⁶。英国からすれば、対日作戦を作成する上で、ビルマは優先順位の最下位に位置していた。一方、米国は、英国が東南アジアの植民地を奪還するのを支援することに何の興味も示さなかった。いずれにしても英国は、米国が太平洋での作戦に集中し、東南アジアは英国が担当することに同意した。太平洋戦争の初期の段階において、英米の対日戦略ではビルマは忘れられた戦域であった。しかし、やがて明らかになるとおり、1942年の半ばには、ビルマが両国における戦略上の論争の的になったのである。

ビルマの陥落とともに、ビルマ北部のラシオから中国の昆明に至る、700マイルの旧式の交通路（ビルマ・ルート）が遮断された。ビルマ・ルートの喪失は、中国唯一の補給線が、インドから険しいヒマラヤ山脈を越える非効率な空輸システムのみになることを意味した。だが、その空輸経路は日本の戦闘機の迎撃を受けやすかった。1941年から44年にかけて中国に貸与された軍事物資の量は、米国がその同盟国に与えた援助物資の1%にも満たなかった。空輸活動が拡大され、ビルマ・ルートが再開された1945年になって初めて、米国の対中支援の規模は大幅に増加したのである（1944年から45年にかけて、以前の10倍になった）⁴⁷。

蒋介石の参謀長であるスティルウェルは、ビルマ北部を奪回して、中国の補給問題を解決することを決意した。ワシントンの米軍の指導者たちも、同様な理由と、中国が日本と和睦するのを抑止する手段として、1943年の春あるいは夏にビルマに大規模な攻撃を仕掛けることを支持した。蒋介石はスティルウェルの計画に同意したが、その計画を必ず成功させるために、英国が上陸作戦を実施するという条件を付けた⁴⁸。英米は、1942年の8月にこの問題を話し合ったが、英国の反応は芳しくなかった。当初、ビルマに対する米中の意図に疑惑を持っていた英国は、上陸用部隊の提供を断った。欧州での戦争にすべて投入していたからである。そして、モンスーンが到来したため、米国が

⁴⁶ Spector, *Eagle Against the Sun*, p. 349; Thorne, *Allies of a Kind*, p. 227.

⁴⁷ Wenzhao Tao, "The China Theatre," p. 135; Spector, *Eagle Against the Sun*, p. 327.

⁴⁸ Thorne, *Allies of a Kind*, pp. 225-226; Wenzhao Tao, "The China Theatre," pp. 135-136.

希望した時機にそのような攻撃を実施することができなくなった。英国は、1943年1月のカサブランカ会談において、ビルマで大規模な攻撃作戦（コード名は「アナキム」）を実施することの重要性を認めたが、上陸用舟艇が不足していたため、「アナキム」作戦は1944年の末でなくては実施できないと主張した。キング提督は、その決定を「気まぐれ」⁴⁹と評した。英国にとって、ビルマ奪回は危険な行動であり、ビルマ国境地帯の英印部隊が増強・再装備されていなければ、考慮し得ない作戦であった。ビルマ北部から日本軍を掃討し、中国に続く道を建設できたとしても、ビルマ中央部に残っている日本軍から道路を防衛するのは大変な任務であった。ビルマ中央部および北部への攻撃の第一段階として、（蒋介石が固執している）ラングーンへの上陸作戦を実施することだけが、ビルマから日本軍を一掃する現実的な方法であった⁵⁰。従って、英国による上陸作戦の時期は、英米中の同盟を維持する上で極めて重要な要素になったのである。

しかし、運は英国側にあった。ビルマで大規模な上陸作戦を実施するという考え方全体が、遅れることになったのである。第一に、蒋介石は自分の軍隊が米国によって再訓練されるのを快く思わなかった。スティルウェルの狙いは、戦闘準備ができた中国の30個師団の陸軍部隊を設立してビルマ道路を再開することだったが、中国国民党の陸軍は、スティルウェルの命令には従おうとしなかった。命令は、蒋介石から直接出されなければならなかったのである。中国語が流暢なスティルウェルは、中国人には親愛の情を抱いていたが、蒋介石をまったく尊敬しておらず、米国宛の暗号電報のなかで蒋介石を「ピーナッツ（つまりぬ人間の意）」と呼んでいた⁵¹。中国軍の状況は、アメリカの将軍にとって重大な関心事であった。スティルウェルは、次のように嘆いた。「中国の陸軍は動かないまま腐っている。軍は中国全土に無秩序に広がり、将校たちは金持ちに、兵士たちは栄養失調やマラリアで死んでいる。病気の兵士はただ放って置かれるだけだ。将官たちは愚かで無知で、無感動。蒋介石に対する個人的な忠誠心が、能力や効率より重要なのだ」⁵²。蒋介石とスティルウェルの関係は、次第に険悪になっていった。結局、蒋介石が米国に望んだのは食糧と軍需物資であり、スティルウェルが自分の雑役夫として働き、食糧・補給品の獲得を促進することを欲した。だが、米国は、中国の軍隊を使用して連合軍の戦争行動を支援することを蒋介石に求めたのである。中国と米国は、対日戦における互いの役割について、完全に一致することは決してなかった。

第二のファクターは、中国本土から航空戦力を使用して日本を爆撃することについて、蒋介石と米国の考え方が変化したことである。それは、中国における米国志願兵のグル

⁴⁹ Spector, *Eagle Against the Sun*, pp. 342-343.

⁵⁰ Thorne, *Allies of a Kind*, p. 226

⁵¹ Jonathan Spence, *The Search for Modern China* (London: Hutchinson, 1990), p. 471.

⁵² Wesley Bagby, *The Eagle-Dragon Alliance: America's Relations with China in World War* (Newark: Univ. of Delaware, 1992), p. 58.

ープであった「フライング・タイガーズ」の指導者クレア・シェンノート准将の得意の戦法であった。太平洋戦争が勃発したとき、シェンノートの一団は、スティルウェルによって正規の米陸軍の航空部隊に組み込まれた。この2人の関係は、日本を打ち破る方法についての自論を主張する過程で、ぎくしゃくし始めた。シェンノートは、航空戦力だけで彼自身日本に勝利することができると信じていた。蒋介石は、その計画に魅力を感じていた。そうなれば、自分の軍隊を温存し、戦後中国共産党に対抗することができるからである⁵³。

今後の作戦をめぐる、重慶におけるこういった分裂は、ワシントンでの陸軍と海軍の対立を激化させた。マーシャル大將はビルマで上陸作戦を行うというスティルウェルの案を支持したが、ニミッツとキングの両提督は、航空戦力を日本に直接使用する案に賛成した。一方、説得力があって歯切れのよいシェンノートは、蒋介石について楽観的姿勢をとっている「不機嫌なジョー」というあだ名を持つスティルウェルとは対照的であった。ローズベルトも、より犠牲の少ない対日航空作戦に魅力を感じていた。1943年5月にチャーチルとローズベルトがワシントンで会ったときには、「アナキム」作戦は最早米国の主要な関心事ではなくなり、ひっそりと棚上げされた⁵⁴。つまり、蒋介石の態度が頑固だったこと、スティルウェルが中国軍を再訓練するのが困難だったこと、そして最終的に航空戦力が選択されたことはいずれも、英国が上陸作戦を当分の間引き延ばすのに役立ったのである。

しかし、中国をめぐる議論は、英米の関係に傷を残すことになった。米国が英国の交渉技術と欧州での戦争への取り組みに感銘を受けていたとしても、大英帝国の勢力範囲の中心である東南アジアに展開していた米軍の将校や兵士たちは、そう思っていないなかった。米軍の兵士たちは、先ず、開戦当初の日本軍による攻撃に直面して露呈された英軍の敗北主義に驚かされた。その後、1942年の末から1943年の初期にかけて、英国はビルマのアラカンで地味で長たらしい、限定的な攻撃を行った。注目された唯一の作戦は、ウインゲート准将率いる「チンデット」旅団が実施したゲリラ戦であった。さらに、ビルマおよびインドにおける反帝国主義運動の高まりは、そこにおける英国の帝国システムに対する米国の疑惑を強めることになった。また、米国はある不安を抱いていた。チャーチルがカサブランカ会談で述べたように、ドイツが一旦降伏すれば、英国は戦争から手を引く可能性があるということであった。そうなれば、米国は日本との戦いにひとり残り残されることになる⁵⁵。

⁵³ Spector, *Eagle Against the Sun*, p. 349; Bagby, *The Eagle-Dragon Alliance*, pp. 71-73; Wenzhao Tao, "The China Theatre," p.139.

⁵⁴ Gilbert, *Road to Victory*, pp.400-403; Bagby, *The Eagle-Dragon Alliance*, pp.73-77.

⁵⁵ Spector, *Eagle Against the Sun*, pp. 336-338; Parker, *Struggle for Survival*, p. 122.

英国は、対日戦における目的の真摯さを米国に示し、東南アジアにおける英国のイメージを回復させるために、1943年の夏に海軍提督ルイス・マウントバッテン卿が率いる東南アジア連合軍（SEAC）を設立することを提案した。マウントバッテンの任務は、ビルマ、マレー、および東南アジアのその他地域から日本軍を一掃し、ビルマ北部を通って中国に至るルートを再開させることであった⁵⁶。

キングジョージ 世の従兄弟であり、英海軍最年少の中将であったマウントバッテンは、1943年8月に東南アジア連合軍の総司令官の任に就いたときは42歳であった。副総司令官にはスティルウェル中將が就任した。SEACに派遣された米軍将校の多くは、居心地の悪さを感じた。アジア人からは、東南アジアの大英帝国を取り戻す活動にアメリカ人が手を貸していると思われる可能性があったからである。米軍将校たちは、SEACを「Save England's Asiatic Colonies イギリスのアジア植民地を救え」と呼んだ⁵⁷。SEACは、連合軍の優先順位リストの比較的下位に位置していた。マウントバッテンは、その軍事目的の達成に必要な資源と兵士を何度も奪われた。恐らく、東南アジア戦域は、英米が共同で戦った戦域のなかで、最も失敗が多く、政治的に分断されていた戦域であった。

1943年11月下旬、英米の指導者たちは蒋介石をカイロに招き、アジア戦略について協議した。マウントバッテンも新設されたSEACの司令官として招待された。蒋介石には、再度、ビルマ・ルートを再開するという確約が連合軍によってなされた。そして、チャーチルが驚いたことは、マウントバッテンがルート再開作戦の一環としてベンガル湾への上陸作戦（「バッキナー」作戦）を行うことを申し出たことである。ローズベルトは、ワシントンでの以前の会談とは異なり、東南アジアで上陸作戦を実施するよう英国に圧力をかける明確な意思を持っていた。また、チャーチルが検討していた地中海でのさらなる連合軍の作戦にも同意するつもりはなく、連合軍が「オーバーロード」作戦に集中することを希望したのである。英米の指導者たちは、12月にテヘランへ移動し、「オーバーロード」作戦のさらなる延期には断固反対する姿勢を見せていたスターリンと会合を持った。スターリンは、英米の指導者たちにとって救いだったのは、ソ連の指導者たちがドイツ敗北後に日本に宣戦布告することを約束したことであった⁵⁸。

極東で連合軍に参加するとのスターリンの確約は、英米の戦争戦略に大きな影響を与えた。ローズベルトは、軍事的にみて中国は、対日戦において大して役に立たないこと

⁵⁶ Philip Ziegler, ed., *Personal Diary of Admiral the Lord Louis Mountbatten: Supreme Allied Commander, South-East Asia, 1943-1946* (London: Collins, 1988), p. 13.

⁵⁷ Spector, *Eagle Against the Sun*, p. 352.

⁵⁸ カイロ会談については、Keith Sainsbury, *The Turning Point: Roosevelt, Stalin, Churchill and Chiang Kai-Shek, 1943, The Moscow, Cairo, and Teheran Conferences* (Oxford: Oxford Univ. Press, 1985) を参照。マウントバッテンの申し出については、Gilbert, *Road to Victory*, p. 595, および Philip Ziegler, *Mountbatten* (London: Fontana, 1985), pp.261-263 参照。

を認識し始めていたので、その確約に歓喜した。だが、ローズベルトは依然として、中国の参戦を維持することに熱心であった。彼は、戦後のアジアにおいて、英国を除外した米ソ中の協約を考えていた可能性がある。チャーチルは、太平洋戦争に参加するとのスターリンの確約は、日本に対する勝利においては中国の軍事力はもはや必要とされなくなり、「バッキャナー」作戦の緊急性は減少したことを意味すると考えた⁵⁹。その頃、ローズベルトとチャーチルの間の溝は深まっていた。ローズベルトの関心は、日本が敗北した後のアジアに向けられていた。一方、チャーチルの関心は常に戦後の欧州にあり、ソ連の中欧及び南欧への拡大を阻止することに心を奪われていたのである。依然として英国は、「オーバーロード」作戦のタイミングを遅らせるという犠牲を払ってまで、可能な限り西欧以外の地域でドイツを疲弊させるという考え方に囚われていた。だが、それが米国の指導者たちを困惑させていた。

問題は、再びどのようにして十分な上陸用舟艇を確保するかであった。英米とも、「オーバーロード」作戦と「アンヴィル」作戦（フランス南部への上陸作戦）を1944年中頃に実施したいと考えていた。一方、チャーチルは、むしろ引き続きバルカン諸国や地中海東部におけるドイツの弱体化を狙っており、連合国側について参戦するようトルコを説得した。それらのすべての作戦には上陸用舟艇が必要であった。ローズベルトは、チャーチルが提案した地中海東部での作戦ではなく、「バッキャナー」作戦に上陸用舟艇を使用することを希望した。しかし、チャーチルは、「アンヴィル」作戦にも上陸用舟艇が必要なことをローズベルトに念押しして、オーバーロード/アンヴィルの両作戦を実施する直前まで、地中海東部に上陸用舟艇を維持しておくのが理にかなった方法であると主張した⁶⁰。ここでもまた、欧州最優先の戦略によって、対日戦のための資源が他に回されたのである。1943年12月カイロにおいて開かれた英米首脳会談において、チャーチルはローズベルトを説得して「バッキャナー」作戦を中止させた。

日本の敗北

スターリンの確約、そして「バッキャナー」作戦の中止は、最終的に、中国が対日戦において積極的な役割を担う機会を完全に奪った。中国を連合軍の航空基地として使用するというシェンノートの夢も、1944年4月に日本軍が実施した「一号」作戦によって砕かれた。その作戦の目的は、シェンノートの飛行場を獲得することであった。それは、中国における日本軍最大の作戦で、620,000人も兵士が参加した。その頃までに

⁵⁹ Sainsbury, *The Turning Point*, p. 206; Parker, *Struggle for Survival*, p. 187.

⁶⁰ Sainsbury, *The Turning Point*, p. 246; Gilbert, *Road to Victory*, pp. 599-600; Bagby, *The Eagle-Dragon Alliance*, p. 91.

米国は、太平洋での作戦が進展していることを考慮し、日本を打破するための主要な行動は太平洋中央部および南西部から行うことを決定していた。ビルマでは、インドからチンドウイン川を渡り、ビルマ北部に至るマウントバッテンによる連合軍の攻勢作戦（CAPITAL と呼ばれた）は、インパールとコヒマにおける日本軍の絶望的な作戦により、1944年10月まで遅れた。1945年4月、長く待ち望まれていたベンガル湾からの英国の上陸作戦は、メイクティラとマンダレーから進んできたスリム中将の第14軍に支援され、ラングーン奪回につながった。だが、日本軍はすでにその首都を放棄していた。

欧州での戦争が終結に近づくとつれ、チャーチルと英国の指導者たちは、太平洋戦争における米国との連帯を示すことにより、対日戦の「最終的な勝利」を分かち合うことに熱心になった。英国の160,000人の戦争捕虜と民間人の被抑留者は日本の手中にあった。英国の目的は、実際には日本が占領した東南アジアの英国領を解放することだけではなく、日本との最後の戦いに参加することであった。1944年9月の第2次ケベック会談において、チャーチルは、英国の主力艦隊は太平洋にある米国の最高司令部の指揮下に置かれ、英空軍は日本の爆撃に参加すべきであると提案した。ローズベルトはその申し出を喜んで受け入れたが、米軍の幹部の中には不承不承、同意した者もいた。米国だけで日本に勝利できると考えていたからである⁶¹。空母4隻、戦艦2隻、巡洋艦5隻、駆逐艦14隻で構成された英国の太平洋艦隊は、第57機動部隊という名称でニミッツ提督の太平洋方面司令部の指揮下に入った⁶²。英国の空母部隊は1945年4月以降の沖縄戦に参加し、日本の有名な戦艦大和の最後を見届けた。その後、英国艦隊は5月4日に弾薬が尽きるまで宮古島を爆撃した。米国のレイモンド・スプルーアンス提督は、1945年5月25日にチャーチルに宛てたメッセージの中で、英国の協力に感謝し、「第57機動部隊は、英海軍の偉大な伝統を米国の機動部隊に示し、良い手本になった」と述べた⁶³。

1945年2月のヤルタ会談において、日本本土に対する最終作戦が協議された。米国は、ドイツが降伏してから日本が敗北するまで18ヶ月は要すると見積もった。スターリンは、ソ連が太平洋戦争に参戦する見返りに、中国と日本における特定の権利を主張することをすでに明確にしていた。米国は、ドイツが降伏してから2、3ヶ月後に対日戦に参加する意図があることをソ連がヤルタにおいて明確に示したことを歓迎した。英国は、日本との和平についてのスターリンとローズベルトの議論には参加しなかったが、チャーチルは米ソの協定を承認し、署名した。英国はまた、ソ連の太平洋戦争への参戦を感謝した。というのは、日本軍がそれにより、英国が奪回を計画していたマレーから

⁶¹ Churchill, *Second World War-Triumph and Tragedy*, Vol.6 (London: Cassell, 1954), pp.135-137.

⁶² Wint&Pritchard, *Total War*, Vol.2, pp.569-570.

⁶³ Churchill, *Triumph and Tragedy*, p. 543.

満州へ部隊を移すことになると考えたからである⁶⁴。

日本本土への最終作戦に関して、英国は自治領と共同で3 - 5個師団と20個の飛行中隊を設立し、貢献する準備ができていた。九州への最初の作戦は1945年11月から、本州への進攻は1946年から開始される予定であった。しかし、ポツダム会談の際に、原子爆弾の実験に成功したとの衝撃的なニュースが飛び込んできた。チャーチルは、沖縄での日本軍の狂信的戦闘や特攻（「神風」）の増加に直面して、「1個ないし2個の（原子爆弾の）暴力的な衝撃が、戦争全体を終結させるための展望をもたらす」のではないかと期待した。そして、彼の期待どおりになったのである。チャーチルの頭には、「日本人の勇気には常に感銘を受けてきたが、彼らはそのような超自然的な兵器の出現を、勇気を放棄する言い訳にすることができるのではないだろうか。そうなれば、彼らの名誉は保持され、最後の一人になるまで戦う義務から解放されることになる」との考えが即座に浮かんだ⁶⁵。日本は1945年8月15日に無条件降伏した。

8月末、英国の部隊はまだ海上をシンガポールに向かって進んでいた。東南アジア連合軍管轄地域におけるすべての日本軍が正式かつ無条件に降伏した報せをマウントバatten卿が受け取ったのは、1945年9月12日のことだった。そして、英国の日本に対する戦争は終了した。

結論

対日戦に関する英国の大戦略は、第二次大戦に関する英国の全体的な大戦略の一部であった。英国は、東南アジアに資源と人材のわずかな部分しか使用しなかった。この戦域で英国が取ろうとした行動は、機会が到来したときには戦うが、欧州、北アフリカ、地中海での戦争活動は犠牲にしないというものであった。戦争の終結が近づいたとき、英国は日本に占領されていた旧英国支配地域の解放を望んだが、「和平交渉の席上でそれらの返還を求めるつもりはなかった⁶⁶」。

英国の極東における利益の輪郭ははっきりしており、東南アジアの特定の諸国を超えて拡大することはないという事実は、以前から存在していた。第一次世界大戦終結により大英帝国の領域が最大限に達したあと、英国はその支配範囲をさらに拡大するのを避けようとした。費用が掛かりすぎて賄いきれなくなったからである。さらに、1920年代初期になると、米国に対する英海軍の優位は終わりを告げた。アジア・太平洋地域において英国が米国と協力することを決定したのは、この時期であった。それ以来、満州、

⁶⁴ Ibid., pp. 340-342; A.W.Purdue, *The Second World War* (Basingstoke: Macmillan, 1999), p.169.

⁶⁵ Churchill, *Triumph and Tragedy*, pp. 552-553.

⁶⁶ Ibid., p. 130.

中国、あるいは日本に関する英米の意見の相違は、両国の激しい対立の原因とはならなかった。米国の強さを考えると、米国が相応の役割を果たすことにより、アジア・太平洋地域において単一国家が支配的になり、力のバランスを崩すのを防止するであろうと考えるのが妥当であった。結局、米国は太平洋を挟んでアジアに接していたのである。英国の日本問題に関する冷めた態度は、戦前の日米交渉の席に参加しなかったこと、あるいは、戦後アジアに関する戦中になされた米ソの協議に加わらなかったことに示されている。英国は、米国が太平洋戦争の遂行において支配的なパートナーになることを望んだという事実について、何の不安も感じなかった。

大戦略は、戦時および平時に国家が生き延びるための戦略である。英国は、戦争の準備と遂行のための資源を最大限に増やすことに専心していた。英国にとって戦争とは、クラウゼヴィッツの有名な格言を借りれば「他の手段による政治の延長」であった。英国が参戦を余儀なくされたとしても、それは戦後の世界のことを考慮せず、あらゆる犠牲を払ってまで戦うことを意味するものではなかった。そのような文脈の中で、英国は日本を厄介な存在と感じたのである。

1930年代半ばになると、ドイツの脅威がより強く感じられるようになった。ドイツが、その気になれば欧州大陸の安全保障を脅かす能力を持っていることを英国は認識していたからである。意思決定者たちの脳裏には、第一次大戦の記憶がまだ生々しく残っていた。さらに、航空戦力の発展により、英本土は直接攻撃の脅威にさらされることになった。一方、急速な近代化を果たした新興国である日本は、英国からは遠い存在であった。日本の拡張主義的な傾向は英国の指導者たちを悩ませたが、英国は中国における戦争に加えて、英米連合軍との戦争に勝利する力は日本にはないと考えていたが、それは正しい判断であった。理論的に考えれば、必要な能力も持たずに、なぜ日本は、そのような戦争を始める決断をしたのかは謎であった。日本は、自爆攻撃をためらわず、生よりむしろ死を選び、勝ち目のない戦争を戦うために蓄えた富、人材、インフラストラクチャーを浪費する、英国にとっては非対称の敵国であった⁶⁷。それらのすべてが、英国の理解の範囲を超えていた。英国の規範は、資源を最大限にするためにあらゆる努力を払うと共に、可能な限りその資源を維持することにあっただからである。

従って、第二次世界大戦は英国経済をさらに疲弊させたが、継続性の意識は依然として強く存在していた。戦争はあったが、英国の議会をはじめとする諸制度は概ね無傷だった。だが、欧州のその他の国は破壊され、絶望的な状態にあった。クレメント・アトリーに率いられた戦後初の政府は、完全雇用の維持と共に、教育、衛生、福祉の遠大な改革に全力で着手した。当時の英国は、経済力では米国にかなり遅れをとっていたが、

⁶⁷ Lawrence Freedman, "The Third World War?," *Survival*, 43:4 (Winter, 2001), pp. 70-74.

依然として、西側では世界第二の大国であった。

英国は、東南アジアの領土を取り戻すことに強い関心を示したが、それは、1941年当時の帝国を再構築する意図があったからではない。戦後、英国の世界政策の立案においては、アジアは依然として（恐らく、朝鮮戦争の数年間を除き）優先順位が低かった。英国が安全保障を考慮する際には、中東と欧州が最も重要な対象地域であった。アトリーの労働党政権は、英国の伝統的な帝国主義は時代遅れになりつつあることを認識していた。太平洋戦争前、および戦中のインドとビルマには、すでに災いの前兆が存在した。両国は、セイロンと共に、1948年には独立を認められたのである。しかし、1970年代初期まで、英国が英連邦（インド、パキスタン、シンガポール、マラヤが含まれていた）という形で東南アジアの非公式な帝国を維持し得たのは、注目すべきことである。1967年にシンガポールとマレーシアの基地から軍隊を撤退する決定を行ったのは、英国である。その撤退によって、スエズ以東（東南アジア）に対する英国の永続的な軍事的コミットメントは終わりを告げた。撤退の決定は、米国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポールの強い抵抗を受けた。それらの諸国はすべて、東南アジアを見捨てないよう、英国に要請したのである。1960年代半ば、ベトナムへの介入を強めていた米国の政権決定者は、米国が東南アジアにおける英国の政治的役割をいかに高く評価していたかを英国側のカウンターパートにしばしば語っていた。英国が東南アジアから去っても、米国には英国の肩代わりができそうもなかったからである⁶⁸。確かにそうした事実は、太平洋戦争のために英国はその帝国を失ったという一般的な主張とは相容れない。従って、アジア・太平洋戦争における英国の大戦略の失敗あるいは成功は、世界的な文脈や長期におよぶ歴史的な文脈の中で判断しなければならないのである。

⁶⁸ 英国のシンガポール撤退計画と同盟国の反応については、Saki Dockrill, *Britain's Retreat from East of Suez: The Choice between Europe and the World?* (Basingstoke: Macmillan/Palgrave, 2002).